

イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地（ケ）熱利用【家庭用】

様式第2号（第7条関係）

事業計画書

1 実施する補助事業の種類及び補助率等（該当する種類に○印を記入）

事業の種類		ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電（ア）太陽光設備 【個人】補助率等 7万円/kW
		ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電（イ）蓄電池 【個人】補助率等 1/3 もしくは5万円/kWhの金額の低い方
		ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電（ア）太陽光設備 【事業者】補助率等 5万円/kW
		ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電（イ）蓄電池 【事業者】補助率等 1/3 もしくは6万円/kWhの金額の低い方
		イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地（キ）太陽光設備 【太陽光】補助率等 1/2
		イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地（ケ）熱利用 【家庭用】補助率等 2/3 上限10万円

2 事業概要

申請者名		
事業実施場所 (事業場等の所在地)		
事業場等の所有者		
設備等の種類		
設備等の数量	(kW・kWh)	
事業費等	事業費(円)	補助金申請額(円)
工期	着工予定年月日	完了予定年月日
	年 月 日	年 月 日
施工予定業者		

- ※ 設備等の更新に係る物件の概略図を添付してください。
- ※ 事業を営むことがわかる書類（確定申告書等）、市税納税証明書を添付してください。
- ※ 事業場の所有者が申請者と異なる場合は、事業場の所有者の同意書を添付してください。
- ※ 完了予定年月日は工事費の支払予定日を記入してください。

イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地（ケ）熱利用【家庭用】

3 設備等の数量の詳細

(メーカー、型式、能力(時間当たりエネルギー使用量など)、設置基数)

1 熱利用設備

メーカー：

型式：

能力：

基数：

■事業費内訳(税抜き)

経費区分	経費	補助対象経費	積算内訳
工事費			
設備費			
業務費			
事務費			
合計			

■合計

金額：円 補助対象経費：円

補助申請額 円×2/3=円【上限10万円】

■確認事項

内 容	チェック欄
・実施要領別紙2(2)交付対象事業を満たすものであること	
・商用化され、導入実績がある設備であること	
・中古設備ではないこと	
・法定耐用年数を経過するまでJ-クレジット制度へ登録しないこと	
・補助対象設備に対し、国の他の補助金等を受けていないこと	
・熱利用のバイオマス依存率(バイオマスの発熱量÷(バイオマスと非バイオマスの発熱量)×100)を60%以上となっていること	

2 施工予定業者の決定理由

3 本設備導入によるCO2排出量削減効果

別紙のとおり

イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地（ケ）熱利用【家庭用】

4 収支予算書

(1) 収入内訳

項目	金額
本補助金申請額	円
特定財源	円 (B)
自己資金	円
その他	円
合計	円

※特定財源は、本補助金及び自己資金を除く特定の財源を指します。

(2) 支出内訳

項目	金額	うち補助対象経費
工事費	円	円
設備費	円	円
業務費	円	円
事務費	円	円
租税公課 (補助対象外)	円	
諸経費その他 (補助対象外)	円	
合計	円	円 (A)

※補助対象経費の項目は、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金実施要領（令和5年1月13日環地域事発第2301131号改正）別表1に規定する費用になります。なお、詳細については最新版の同要領をご確認ください。

※支出の内訳がわかる書類（見積書等）を添付してください。

※専用割合による案分等補助対象外の経費がある場合は、補助対象経費の分を「うち補助対象経費」に記載してください。

※「租税公課」は税及び公共団体に収める手数料などの費用です。

(3) 補助金の額の計算

補助対象経費 (A)	円
特定財源 (B)	円
補助対象額 (C) = (A) - (B)	円
補助申請額 (D) ※1千円未満切り捨て	(計算式) (補助申請額) 円